

2019年度 独創的研究助成費 実績報告書

2020年3月31日

報告者	学科名	保健福祉	職名	助教	氏名	井上祐介
研究課題	在宅医療を利用する患者や家族のニーズに関する研究					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表 井上祐介	保健福祉学科・助教		医療福祉マネジメント, 地域福祉	研究総括, データセット作成と分析	
	分担者 鄭丞媛	新見公立大学・准教授 国立長寿医療研究センター・外来研究員		老年社会科学	データセット作成と分析	
研究実績の概要	<p>【背景】</p> <p>現在, 国は2025年に向けて, 高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援のために, 可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができるよう, 地域での包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築を進めている。</p> <p>こうした流れの中で, 厚労省「在宅医療・介護あんしん2012」などでは看取りも含めた在宅医療を担う診療所等の機能強化などを含め, 地域包括ケアシステムの中心的医療サービスの一つとして在宅医療を推進している。</p> <p>人生の終末期において, 自宅で療養を希望する国民は47.4%, 自宅で最期を迎えたい国民は75.7%という調査結果もあり(終末期医療に関する調査, 2018), 今後, 在宅医療の社会的な重要性はさらに高まっていくと考えられる。しかしながら, 患者や家族のQOLが担保された在宅医療の提供体制構築に向けてのエビデンスについては十分に蓄積されていない状況である。</p>					

※ 次ページに続く

研究実績
の概要

【目的】

そこで、本研究では患者や家族の QOL が担保された在宅医療の提供体制構築に向けてのエビデンスの蓄積をねらいとし、在宅医療を利用する患者や家族を対象とし、在宅医療の利用状況や在宅医療へのニーズ等について明らかにすることを目的とする。

【方法】

A 医療法人の 3 つの診療所において在宅医療を利用している患者とその家族（90 組）を対象とした。質問紙を配布し、郵送で回収した。

【結果】

81 組から回答を得た（回収率 90.0%）。患者の平均年齢は 76 歳（15 歳～97 歳）、在宅医療の利用日数は平均 1,127 日（46 日～7,311 日）であった。介護する人の人数（介護力）は、1 人が 60.3%で最も多く、2 人（28.2%）、3 人以上（10.3%）の順であった。在宅医療を受けることに満足している患者は 87.9%であった。患者の機能状態が悪化した場合でも、在宅医療を継続する意思がある患者は 61.4%であった。住居は一戸建てが 91.4%であった。

患者の家族の 93.6%は在宅医療を受けることに対して満足していた。他方で介護について身体的な負担感を感じている家族は 50.7%、精神的な負担感を感じている家族は 59.5%であった。在宅医療を利用することへの経済的負担感を感じる家族は 38.0%であった。

その他に、医療的ケアが必要な患者が気軽に利用できる短期入所施設、在宅医療を利用する家族間の交流会の開催、カウンセリング・サービス、経済的支援などへのニーズがあった。

【考察】

患者やその家族の多くが在宅医療の利用に対して満足していたものの、家族の 50.7%が身体的な介護負担感を感じ、50.7%が経済的負担感を感じていた。この先、患者や家族の QOL を担保しながら在宅医療の提供体制を整備していく際には、患者の家族のレスパイトケア体制の構築や経済的支援なども同時に行っていく必要があることが示唆された。